

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 応用技術株式会社

【英訳名】 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前原夏樹

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート推進本部管理部長 浅野伸浩

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート推進本部管理部長 浅野伸浩

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第28期 第1四半期 累計(会計)期間	第29期 第1四半期 累計(会計)期間	第28期
会計期間	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月 31日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月 31日	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日
売上高 (千円)	831,391	724,915	2,419,762
経常利益 (千円)	120,260	90,752	80,136
四半期(当期)純利益 (千円)	118,980	83,435	66,439
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,205,491	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	28,584	28,584	28,584
純資産額 (千円)	1,107,604	1,139,137	1,054,766
総資産額 (千円)	1,578,047	1,614,522	1,477,751
1株当たり純資産額 (円)	38,789.83	39,894.16	36,939.37
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4,166.84	2,922.03	2,326.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.2	70.6	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,594	16,332	283,053
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,099	5,783	13,327
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	507,416	761,197	750,648
従業員数 (名)	188	180	183

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	180(10)
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人数を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ソリューションサービス事業	178,924	
エンジニアリングサービス事業	205,809	
合計	384,733	

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソリューションサービス事業	399,014		437,946	
エンジニアリングサービス事業	319,024		609,739	
合計	718,038		1,047,686	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ソリューションサービス事業	360,026	
エンジニアリングサービス事業	364,889	
合計	724,915	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナホーム株式会社			102,892	14.1
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	107,770	12.9		

- (注) 前第1四半期会計期間のパナホーム株式会社及び当第1四半期会計期間の株式会社エヌ・ティ・ティ・データについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間における我が国経済は、長引く国内消費の低迷など不透明な状況の中、住宅・家電のエコポイント制度による内需の持ち直し、輸出関連企業の一部に回復の動きが出るなど景況感には改善の兆しが見られておりましたが、平成23年3月11日に発生した未曾有の大災害である東日本大震災が我が国に甚大な被害をもたらしており、国内経済に与える影響は計り知れない状況となっております。

情報サービス業界におきましては、システム開発業務の内製化、取引条件の見直し、新規投資抑制やシステム運用コストの圧縮等の動きが加速しており、東日本大震災による情報化投資意欲の低下も予想されることから、今後も厳しい経営環境で推移するものと考えられます。

このような状況の下、当社は継続して、販売費及び一般管理費をはじめとする固定費の削減、選別受注の推進やプロジェクト管理の強化による利益率の改善に取り組んでおります。

また、新たな経営理念として「安全・安心、経済と環境の共生」「顧客起点での価値の共創」を掲げ、民間企業ならびに国内外の大学・研究機関と新技術の開発を業務を通じて進めております。

当第1四半期会計期間においては、ソリューションサービス事業におけるシステム開発プロジェクトが、好調な受注を背景に順調に推移したものの、エンジニアリングサービス事業の一部のプロジェクトにおいて震災の影響による納期変更などが発生したことから、売上高は724,915千円（前年同期比12.8%減）、営業利益は89,605千円（前年同期比24.7%減）、経常利益は90,752千円（前年同期比24.5%減）、四半期純利益は83,435千円（前年同期比29.9%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスの受注は堅調であり、業務の効率化を支援する自社ソリューション（見積構成チェックシステム：EASYコンフィグレータ、電子パーツカタログ：PLEX）、ワークフローシステム、新規格住宅の設計積算システムが伸びました。また、前事業年度末より販売を開始しました住宅向け太陽光パネルの設計・積算システムの受注も順調に拡大しており、メガソーラー用システム、ならびにそれらの設備保守サービスシステムへの展開を実施しております。

なお、前事業年度においてソリューションサービス事業に含めていた、GIS関連製品の販売事業をエンジニアリングサービス事業に移管した結果、当第1四半期会計期間の売上高は360,026千円、営業利益は82,550千円となりました。

今後は上記に加え、P L Mソリューション（ 1 ）、H C Mソリューション（ 2 ）などへ注力する予定です。

・エンジニアリングサービス事業

空間情報ソリューションでは、民間企業の新規・リプレース案件の受注が回復基調にあり、公共・民間をターゲットにしたオープンソースを用いた低価格G I S（M a p A i d +）の販売・開発を本格開始しました。更に、G o o g l e社から開発パートナーの認定を受け、クラウド型G I Sサービスの提供を開始いたしました。

防災・環境情報ソリューションでは、社会資本整備に関連した地盤・構造物耐震解析や施設長寿命化計画策定業務、大気関連リスク評価業務が堅調に推移しております。また、震災復旧・復興支援として要請の高まる防災アラート研究や減災支援ツール開発、大気拡散予測ソフト開発に注力しております。

また、大規模商業施設の出店支援業務において、既存店舗の有効活用提案や物件紹介支援の促進により計画初期段階からの事業参画が可能になりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間の売上高は364,889千円、営業利益は71,023千円となりました。

今後は上記に加え、現有技術とI Tの融合により、アセットマネジメントシステム（ 3 ）、B C Pソリューション（ 4 ）などへ注力する予定です。

1：P L M（プロダクトライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化、及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

2：H C M（ヒューマン・キャピタル・マネジメント）

社員一人ひとりの能力を最大限に引き出すための仕組み、組織として多様な才能や個性を組み合わせ、社員の能力が望ましい方向に向かって発揮できる状況を作り出すことを目指すソリューション。

3：アセットマネジメントシステム

資産を効率よく管理・運用するシステム。企業の資産管理等に用いられ、最近では公共の資産である社会資本にもこのシステムを適用しようという動きがあり、欧米諸国ではすでに多くの国がアセットマネジメントシステムの導入を進めている。

4：B C P（事業継続計画）

企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、1,614,522千円となり前事業年度末と比較し136,771千円増加しました。これは、主に棚卸資産が65,520千円減少したものの、現金及び預金10,549千円及び受取手形及び売掛金180,034千円が増加したためであります。

当第1四半期会計期間末の負債は、475,384千円となり前事業年度末と比較し52,400千円増加しました。これは、主に未払金他その他流動負債39,317千円が減少したものの、買掛金37,744千円及び賞与引当金47,710千円が増加したためであります。

また、当第1四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を83,435千円計上したことにより、前事業年度末から84,370千円増加し、1,139,137千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較し10,549千円増加し、761,197千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16,332千円（前年同期は31,594千円の収入）となりました。これは主に、売上債権が180,034千円増加したものの、税引前四半期純利益87,430千円の計上や賞与引当金47,710千円の増加及び棚卸資産65,520千円の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,783千円（前年同期は5,099千円の支出）となりました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	111,000
計	111,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,584	28,584	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	28,584	28,584		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		28,584		600,000		

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,554	28,554	
単元未満株式			
発行済株式総数	28,584		
総株主の議決権		28,554	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が「株式数」欄に4株、「議決権の数」欄に4個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 応用技術株式会社	大阪市北区本庄東1-1-10	30		30	0.1
計		30		30	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	50,400	46,350	43,300
最低(円)	36,000	35,850	25,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までに役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761,197	750,648
受取手形及び売掛金	387,783	207,748
商品	5,244	20,880
仕掛品	251,488	301,132
貯蔵品	1,076	1,317
前払費用	97,336	90,895
その他	4,797	8,140
貸倒引当金	4,651	3,049
流動資産合計	1,504,272	1,377,714
固定資産		
有形固定資産	31,229	22,803
無形固定資産	6,653	6,343
投資その他の資産		
差入保証金	64,073	64,128
その他	28,347	27,415
貸倒引当金	20,053	20,653
投資その他の資産合計	72,367	70,891
固定資産合計	110,250	100,037
資産合計	1,614,522	1,477,751
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,853	89,108
未払法人税等	3,307	7,286
前受金	160,039	162,621
賞与引当金	63,755	16,045
その他	105,872	145,190
流動負債合計	459,827	420,251
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
資産除去債務	10,109	-
繰延税金負債	2,715	-
固定負債合計	15,557	2,732
負債合計	475,384	422,984

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	149,875	66,439
自己株式	3,033	3,033
株主資本合計	1,138,597	1,055,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	540	395
評価・換算差額等合計	540	395
純資産合計	1,139,137	1,054,766
負債純資産合計	1,614,522	1,477,751

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	831,391	724,915
売上原価	581,631	509,636
売上総利益	249,760	215,279
販売費及び一般管理費	130,700	125,674
営業利益	119,059	89,605
営業外収益		
受取利息	148	1,123
受取手数料	967	-
その他	83	29
営業外収益合計	1,200	1,152
営業外費用		
為替差損	-	5
営業外費用合計	-	5
経常利益	120,260	90,752
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,321
特別損失合計	-	3,321
税引前四半期純利益	120,260	87,430
法人税、住民税及び事業税	1,280	1,280
法人税等調整額	-	2,715
法人税等合計	1,280	3,995
四半期純利益	118,980	83,435

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	120,260	87,430
減価償却費	2,005	2,423
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,741	1,002
賞与引当金の増減額（は減少）	48,127	47,710
受取利息及び受取配当金	148	1,123
売上債権の増減額（は増加）	162,893	180,034
たな卸資産の増減額（は増加）	1,633	65,520
仕入債務の増減額（は減少）	33,744	37,744
未払消費税等の増減額（は減少）	25,055	5,754
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,321
その他	32,960	37,911
小計	36,565	20,329
利息及び配当金の受取額	148	1,123
法人税等の支払額	5,120	5,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,594	16,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,099	5,372
無形固定資産の取得による支出	3,320	490
投資有価証券の取得による支出	300	300
貸付金の回収による収入	54	24
差入保証金の差入による支出	-	203
差入保証金の回収による収入	266	259
その他	300	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,099	5,783
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,494	10,549
現金及び現金同等物の期首残高	480,922	750,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	507,416	761,197

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴う、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前四半期純利益は、3,426千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,109千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
(四半期貸借対照表関係)	
前第1四半期会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は114,610千円であります。	

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 81,438千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 72,588千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 53,768千円	給与手当 54,039千円
賞与引当金繰入額 9,690千円	賞与引当金繰入額 11,257千円
貸倒引当金繰入額 1,741千円	貸倒引当金繰入額 1,002千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 507,416千円	現金及び預金 761,197千円
現金及び現金同等物 507,416千円	現金及び現金同等物 761,197千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	28,584

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	30

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年3月31日)

受取手形及び売掛金が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	387,783	387,783		(注)

(注) 金融商品の時価の算定方法

受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューションサービス事業」と「エンジニアリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューションサービス事業」は、CAD、GIS、PDMなど、自社開発又は他社販売のパッケージなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムの構築を行っております。

「エンジニアリングサービス事業」は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成 23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計算書計上額 (注2)
	ソリューションサービス事業	エンジニアリングサービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	360,026	364,889	724,915		724,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	360,026	364,889	724,915		724,915
セグメント利益	82,550	71,023	153,574	63,969	89,605

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
39,894円16銭	36,939円37銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額	1,139,137千円	1,054,766千円
普通株式に係る純資産額	1,139,137千円	1,054,766千円
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数	28,584株	28,584株
普通株式の自己株式数	30株	30株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,554株	28,554株

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4,166円84銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 2,922円03銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益	118,980千円	83,435千円
普通株式に係る四半期純利益	118,980千円	83,435千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	28,554株	28,554株

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

応用技術株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第28期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、応用技術株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月30日開催の第27期定時株主総会において、資本金及び準備金の額の減少について決議し、効力発生日である平成22年5月1日に資本金及び準備金の額を減少し、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えを行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

応用技術株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 村 健 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 啓 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、応用技術株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。